

参加申込書

令和 年 月 日

最上広域市町村圏事務組合
理事長 山尾 順紀 様

所在地
称号又は名称
代表者氏名

印

「最上広域市町村圏事務組合教育研究センタープラネタリウム機器賃貸借業務」に係る企画提案への参加を申し込みます。なお、応募資格要件につきましては、次のとおり、事実と相違ないことを誓約します。

要件	応募資格要件	記入欄
1	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること	適 ・ 否
2	申請日において、国税及び地方税の滞納がないこと	適 ・ 否
3	宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと	適 ・ 否
4	次のいずれにも該当しない者であること イ 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下この号において「暴力団員等」という。)であると認められる者。 ロ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。 ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者。 ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。 ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。	適 ・ 否
5	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づき更生及び再生手続き並びに破産手続開始の申立てをしていないこと	適 ・ 否
6	過去に地自治体等から本業務の内容と同種の業務の委託実績を有すること	適 ・ 否

担当者所属・氏名		
連絡先	連絡先住所	
	電話番号	
	FAX 番号	
	E-mail	